

# 2019年度第2四半期（2019年7～9月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2019年11月

長岡市  
長岡商工会議所

（調査機関）（株）ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

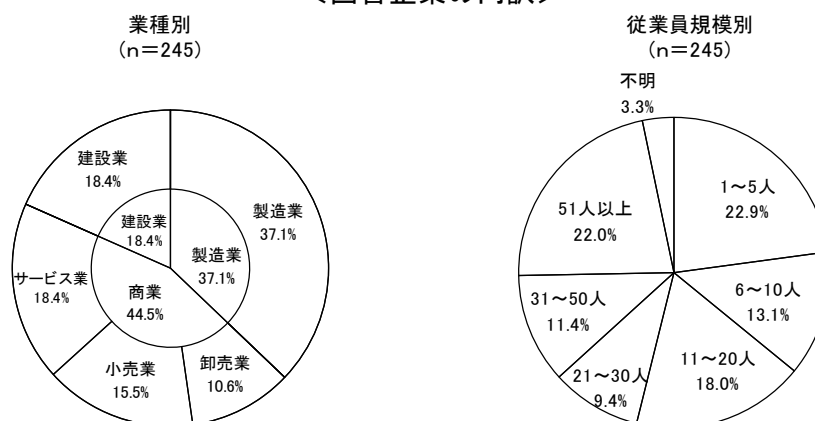
- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 期 間   | 2019年10月11日(金)～2019年10月30日(水) |
| (2) 方 法   | 郵送による記名アンケート方式                |
| (3) 対象先数  | 400事業所                        |
| (4) 回答先数  | 有効回答 245事業所                   |
| (5) 有効回収率 | 61.3% (245/400)               |

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 ( 32.8 )	91 ( 37.1 )	69.5
卸 売 業	51 ( 12.8 )	26 ( 10.6 )	51.0
小 売 業	66 ( 16.5 )	38 ( 15.5 )	57.6
サービス業	74 ( 18.5 )	45 ( 18.4 )	60.8
建 設 業	78 ( 19.5 )	45 ( 18.4 )	57.7
合 計	400	245	61.3

#### ＜回答企業の内訳＞



## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・2019年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△17.8。前期比6.5ポイントの改善となった。
- ・2019年10～12月期は△42.3と、2019年7～9月期と比較し24.5ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2019年7～9月期が△31.9(前期比△3.6ポイント)と悪化した。2019年10～12月期は△43.9(今期比△12.0ポイント)と引き続き悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2019年7～9月期が△12.5（前期比+9.7ポイント）と改善した。2019年10～12月期は△47.6（今期比△35.1ポイント）と悪化する見通し。
- ・建設業は、2019年7～9月期が△2.3（前期比+19.9ポイント）と改善した。2019年10～12月期は△26.2（今期比△23.9ポイント）と悪化する見通し。

#### 【現況】(2019年7～9月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2019年4～6月期)
製造業	17.0 (+3.9)	34.1 (△11.4)	48.9 (+7.5)	△31.9 (△3.6)	△28.3
商業	20.2 (+0.2)	47.1 (+9.3)	32.7 (△9.5)	△12.5 (+9.7)	△22.2
建設業	22.7 (+11.6)	52.3 (△3.3)	25.0 (△8.3)	△2.3 (+19.9)	△22.2
全体	19.5 (+3.5)	43.2 (△0.6)	37.3 (△3.0)	△17.8 (+6.5)	△24.3

※( )内の数字は前回調査「2019年4～6月期の現況」からの増減

#### 【見通し】(2019年10～12月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	6.1 (△10.9)	43.9 (+9.8)	50.0 (+1.1)	△43.9 (△12.0)
商業	6.9 (△13.3)	38.6 (△8.5)	54.5 (+21.8)	△47.6 (△35.1)
建設業	16.7 (△6.0)	40.5 (△11.8)	42.9 (+17.9)	△26.2 (△23.9)
全体	8.4 (△11.1)	40.9 (△2.3)	50.7 (+13.4)	△42.3 (△24.5)

※( )内の数字は今回調査「2019年7～9月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・2019年7～9月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況「良い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=15)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	原材料・仕入単価の低下
	60.0	20.0	20.0	13.3	6.7
卸売業 (n=6)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	
	83.3	16.7	16.7	16.7	
小売業 (n=5)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い	
	20.0	20.0	20.0	20.0	
サービス業 (n=8)	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下
	62.5	50.0	12.5	12.5	12.5
建設業 (n=10)	民間需要の好転	官公需要の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	
	60.0	40.0	10.0	10.0	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

**業況「悪い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=43)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	88.4	34.9	23.3	11.6	11.6
卸売業 (n=7)	需要動向の悪化	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	経費負担の増加
	71.4	42.9	42.9	28.6	28.6
小売業 (n=10)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加
	60.0	60.0	40.0	40.0	30.0
サービス業 (n=14)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	経費負担の増加	販路の縮小
	92.9	64.3	42.9	42.9	21.4
建設業 (n=11)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	販路の縮小	資金繰りの悪化	経費負担の増加
	63.6	45.5	27.3	18.2	18.2

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2013年7～9月期以降）にみた趨勢>

- ・2013年7～9月期から2014年1～3月期（グラフ期間①）

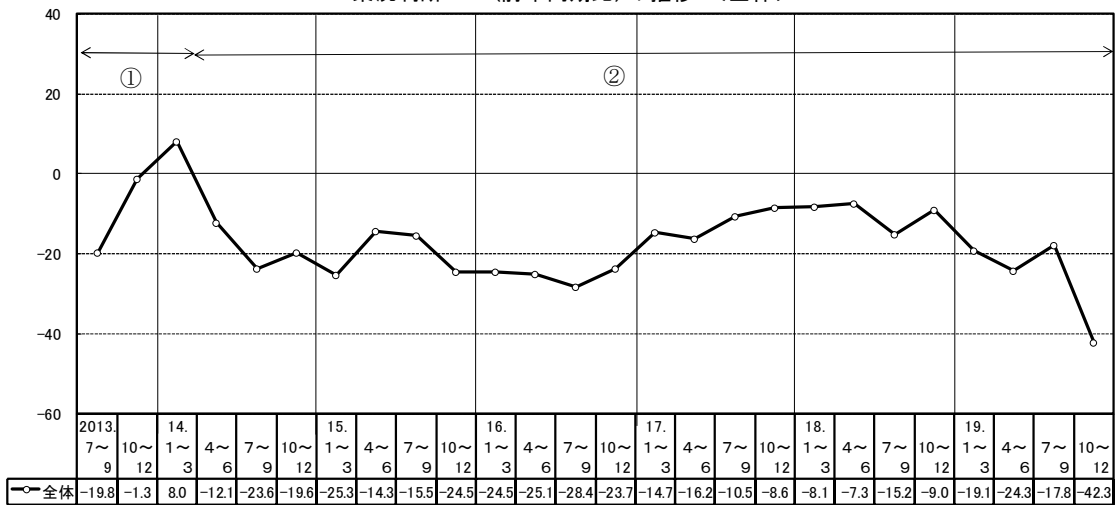
国内景気の緩やかな回復や、2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要を背景にD Iは改善し、2014年1～3月期にはプラス圏内にまで上昇した。

- ・2014年4～6月期から2019年10～12月期（グラフ期間②）

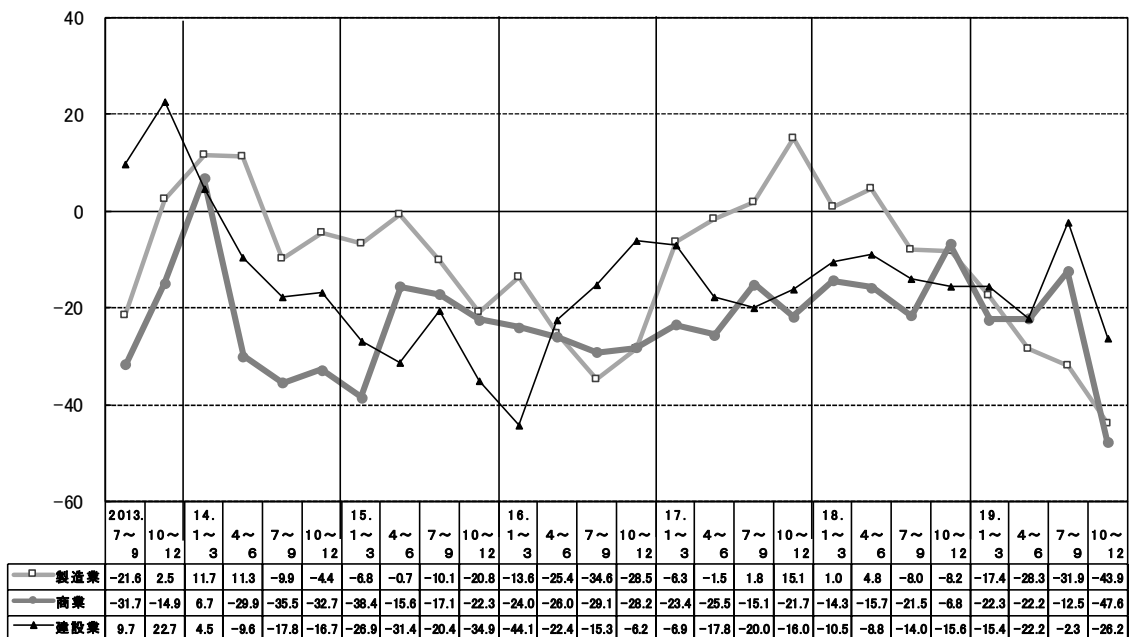
2014年4月の消費税率引き上げ後、駆け込み需要の反動減により、D Iは2014年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。

2016年10～12月期以降は持ち直しの動きがみられたが、2019年1～3月期以降、弱含みの動きとなり、2019年10月の消費税率引き上げ後となる2019年10～12月期のD I（見通し）は大きく低下している。

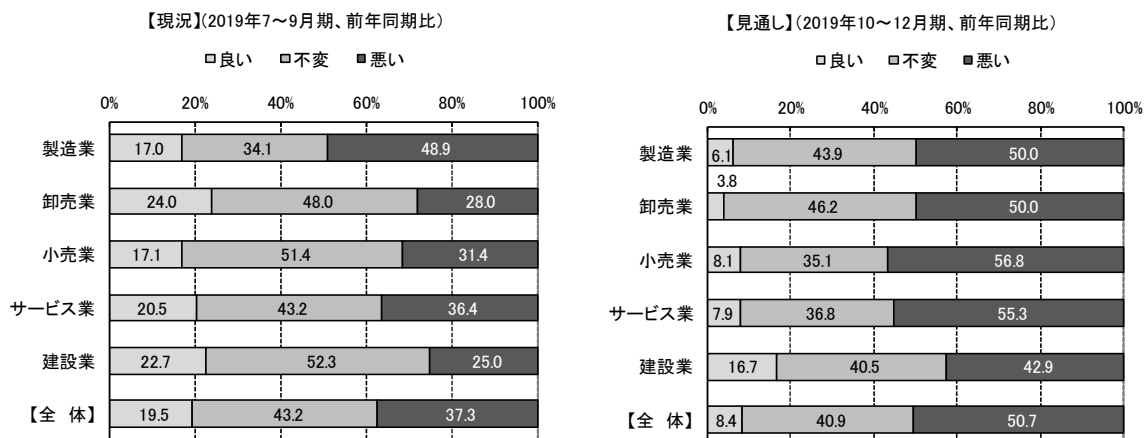
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、2019年7～9月期は、「悪い」の回答割合が製造業（48.9%）で高く、4割を超えている。
- ・ 2019年10～12月期は、「悪い」の回答割合が小売業（56.8%）とサービス業（55.3%）で高い。



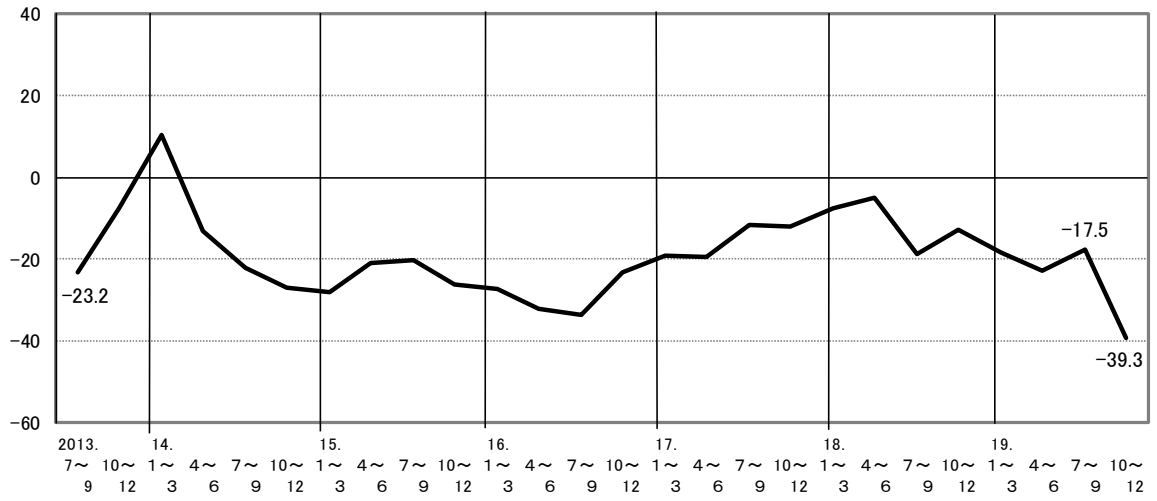
## (2) 売上高の動向

- ・ 2019年7～9月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△17.5。2019年4～6月期（△22.9）と比較し5.4ポイントの改善となった。業種別では、卸売業、小売業、建設業で改善した。
- ・ 2019年10～12月期の売上高DIは、全体では△39.3と2019年7～9月期比21.8ポイントの悪化となる見通し。業種別では、5業種全てで悪化する見通し。

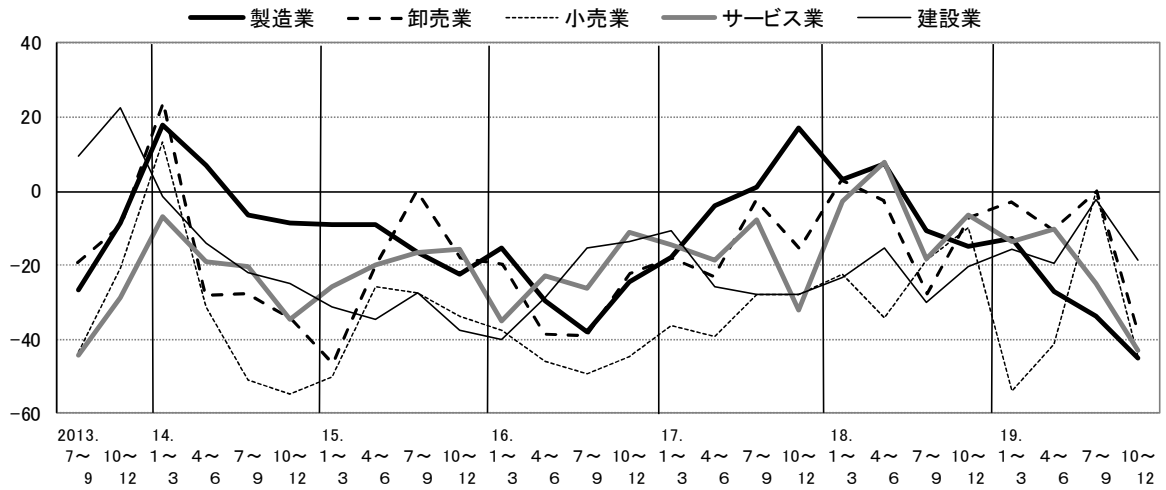
### 売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2019年 4～6月期)	現況 (2019年7～9月期)				見通し (2019年10～12月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△27.0	19.1	28.1	52.8	△33.7	7.7	39.6	52.7	△45.0
卸売業	△10.5	30.8	38.5	30.8	0.0	3.8	53.8	42.3	△38.5
小売業	△41.3	32.4	35.1	32.4	0.0	7.9	39.5	52.6	△44.7
サービス業	△10.2	20.5	34.1	45.5	△25.0	13.6	29.5	56.8	△43.2
建設業	△19.6	27.9	41.9	30.2	△2.3	20.9	39.5	39.5	△18.6
全体	△22.9	24.3	33.9	41.8	△17.5	10.7	39.3	50.0	△39.3

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



### (3) 設備投資の動向

- ・2019年7～9月期の設備投資は、全体では「実施した」が34.7%（前回調査32.7%）と、前回から2.0ポイント上昇した。業種別では、「実施した」の回答割合が、製造業（40.0%）で高かった。
- ・2019年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」が多い。
- ・2019年10～12月期は、設備投資を「計画している」が28.0%と、今期「実施した」割合を下回っている。業種別では、「計画している」の回答割合が、製造業（34.8%）が高い。
- ・2019年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」が多い。

#### 【現況】2019年7～9月期の設備投資

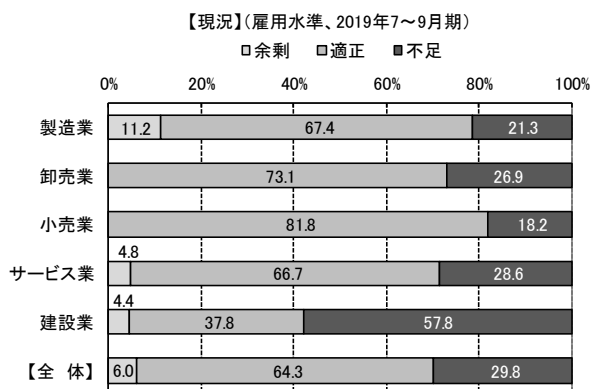
業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	40.0 (36)	2	6	23	5	5	10	3	0	60.0
卸売業	26.9 (7)	0	1	0	1	1	3	0	2	73.1
小売業	36.1 (13)	0	1	4	6	5	5	0	0	63.9
サービス業	31.0 (13)	0	2	4	5	2	6	0	1	69.0
建設業	31.1 (14)	1	0	4	8	2	4	1	0	68.9
全体	34.7 (83)	3	10	35	25	15	28	4	3	65.3

#### 【計画】2019年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	34.8 (31)	1	4	21	5	4	6	0	0	65.2
卸売業	19.2 (5)	0	0	0	1	0	5	0	1	80.8
小売業	25.7 (9)	0	3	3	3	5	3	0	0	74.3
サービス業	23.8 (10)	0	3	6	4	3	3	0	0	76.2
建設業	25.0 (11)	0	1	1	6	2	7	0	0	75.0
全体	28.0 (66)	1	11	31	19	14	24	0	1	72.0

#### (4) 雇用の動向

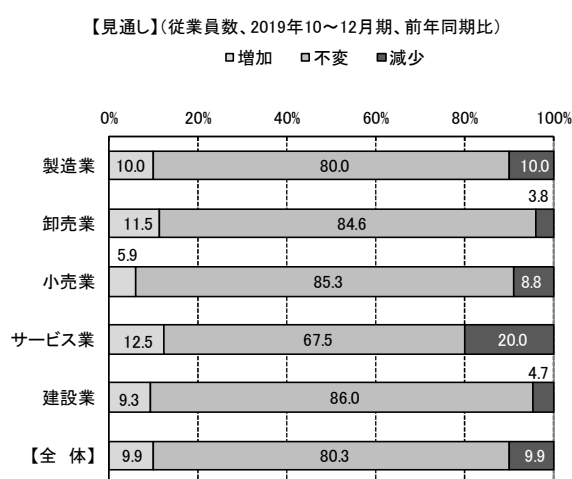
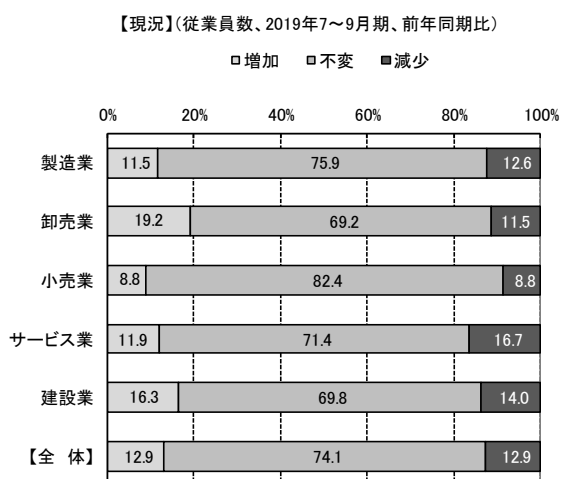
- ・2019年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」6.0% (2019年4～6月期 6.3%)、「適正」64.3% (同 59.7%)、「不足」29.8% (同 34.0%)。
- ・DI (「余剰」の割合－「不足」の割合) は△23.8 で、2019年4～6月期 (△27.7) から雇用の不足感はやや縮小した。
- ・業種別では、建設業 (△53.4) で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2019年 4～6月期)	現況DI (水準、2019年 7～9月期)
製造業	△17.0	△10.1
卸売業	△10.6	△26.9
小売業	△27.9	△18.2
サービス業	△33.4	△23.8
建設業	△53.6	△53.4
【全体】	△27.7	△23.8

- ・2019年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」12.9% (2019年4～6月期 15.3%)、「不変」74.1% (同 69.0%)、「減少」12.9% (同 15.7%)。
- ・2019年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」9.9%、「不変」80.3%、「減少」9.9%。



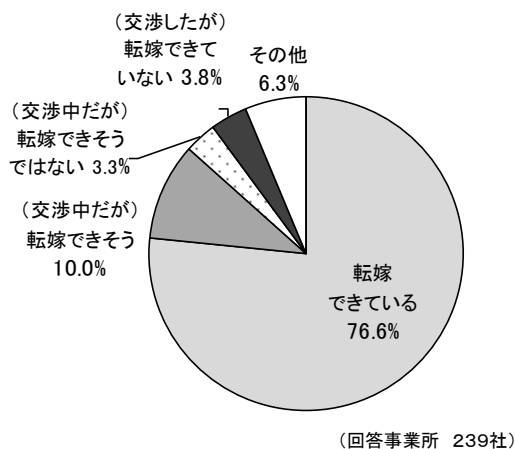


## 2. 消費税率の引き上げに関する調査

### (1) 価格転嫁の状況

- 2019年10月からの消費税率引き上げ分を価格に転嫁できているかを尋ねたところ、全体では「転嫁できている」が76.6%、「(交渉中だが)転嫁できそう」が10.0%だった。一方、「(交渉中だが)転嫁できそうではない」は3.3%、「(交渉したが)転嫁できていない」は3.8%だった。
- 業種別では、「転嫁できている」と「(交渉中だが)転嫁できそう」とを合わせた回答割合が建設業(84.1%+13.6%=97.7%)で高く9割を超えた。

価格転嫁の状況(全体%)



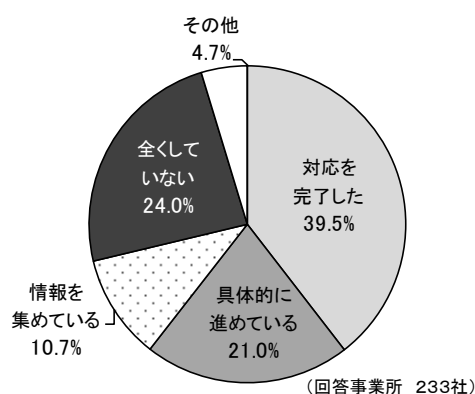
価格転嫁の状況(業種別%)

業種	価格転嫁の状況(業種別%)				
	転嫁できている	(交渉中だが)転嫁できそう	(交渉中だが)転嫁できそうではない	(交渉したが)転嫁できていない	その他
製造業(89社)	76.4	7.9	2.2	4.5	9.0
卸売業(26社)	76.9	3.8	7.7	7.7	3.8
小売業(37社)	75.7	5.4	5.4	13.5	2.3
サービス業(43社)	69.8	11.6	9.3	7.0	2.3
建設業(44社)	84.1	13.6			

### (2) 区分記載請求書等保存方式の準備状況

- 消費税率引き上げに伴う帳簿・請求書等の新しい記載ルール(区分記載請求書等保存方式)の準備状況を尋ねたところ、全体では「対応を完了した」が39.5%、「具体的に進めている」が21.0%、「情報を集めている」が10.7%だった。一方、「全くしていない」は24.0%だった。
- 業種別では、「対応を完了した」と「具体的に進めている」とを合わせた回答割合が小売業(51.5%+30.3%=81.8%)で高く8割を超えた。

区分記載請求書等保存方式の準備(全体%)



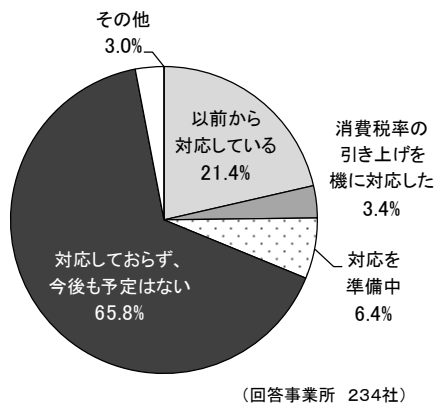
区分記載請求書等保存方式の準備(業種別%)

業種	区分記載請求書等保存方式の準備(業種別%)				
	対応を完了した	具体的に進めている	情報を集めている	全くしていない	その他
製造業(88社)	35.2	19.3	9.1	31.8	4.5
卸売業(26社)	57.7	15.4	15.4	7.7	3.8
小売業(33社)	51.5	30.3	15.2		3.0
サービス業(42社)	40.5	16.7	11.9	21.4	9.5
建設業(44社)	27.3	25.0	15.9	27.3	4.5

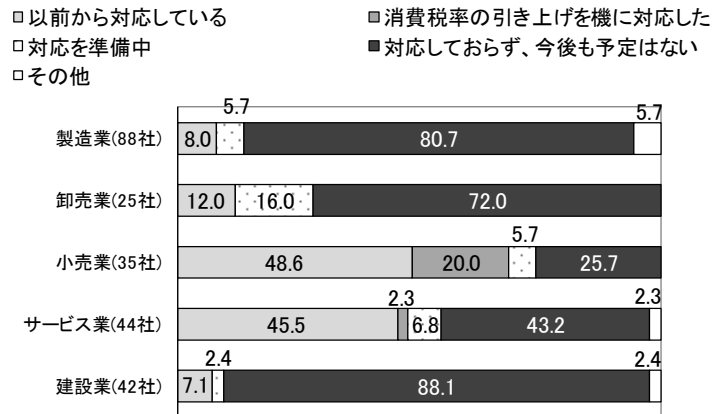
### (3) キャッシュレス決済の対応

- ・キャッシュレス決済の対応状況を尋ねたところ、全体では「以前から対応している」が21.4%、「消費税率の引き上げを機に対応した」が3.4%、「対応を準備中」が6.4%だった。一方、「対応しておらず、今後も予定はない」は65.8%だった。
- ・業種別では、「以前から対応している」と「消費税率の引き上げを機に対応した」とを合わせた回答割合が小売業（48.6%+20.0%=68.6%）で高く6割を超えた。

キャッシュレス決済の対応（全体 %）



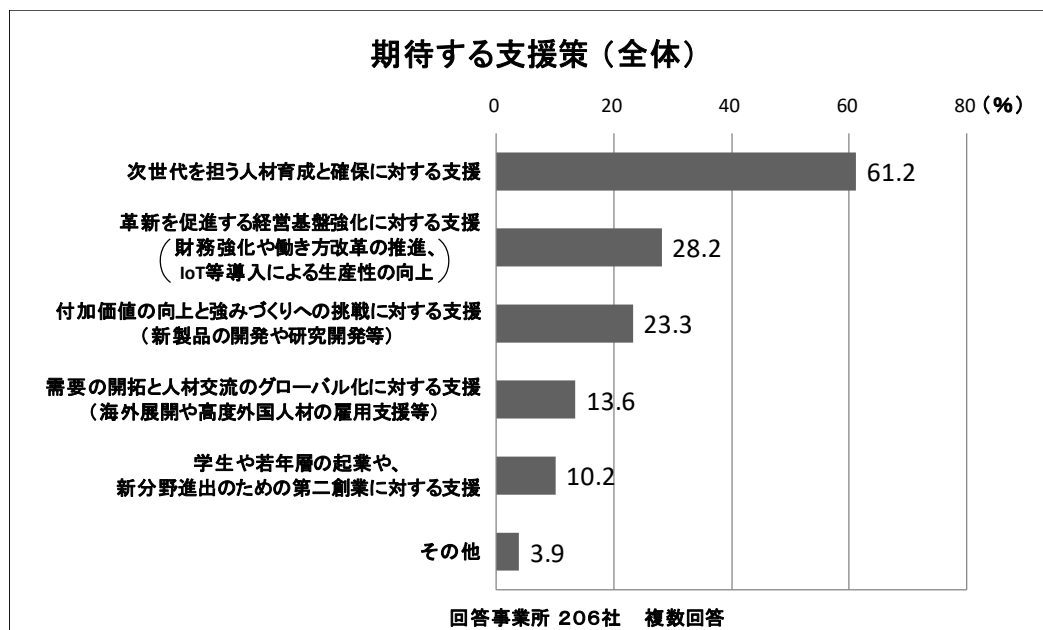
キャッシュレス決済の対応（業種別 %）



## 3. 長岡市の産業振興に関する調査

### (1) 期待する支援策

- ・長岡市の産業振興にあたり、市や商工団体、産業支援機関が行う中小・小規模企業支援策の中で期待する施策を尋ねたところ、全体では「次世代を担う人材育成と確保に対する支援」が61.2%と最も高く、「革新を促進する経営基盤強化に対する支援」(28.2%)、「付加価値の向上と強みづくりへの挑戦に対する支援」(23.3%)が続いた。



- ・業種別では、5業種とも「次世代を担う人材育成と確保に対する支援」が最も高く、建設業（78.0%）では7割を超えた。

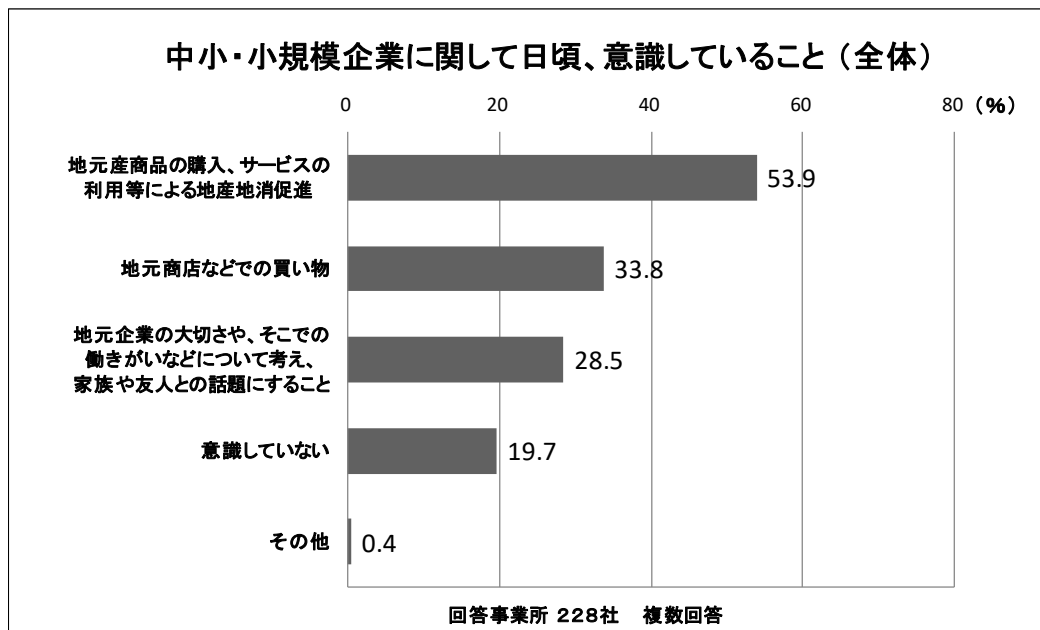
**期待する支援策(業種別) 上位回答と比率(%)**

( )内は回答企業数

業種 選択肢項目	製造業 (80社)	卸売業 (23社)	小売業 (26社)	サービス業 (36社)	建設業 (41社)
次世代を担う人材育成と確保に対する支援	61.3	65.2	50.0	47.2	78.0
革新を促進する経営基盤強化に対する支援(財務強化や働き方改革の推進、IoT等導入による生産性の向上)	22.5	34.8	30.8	38.9	24.4
付加価値の向上と強みづくりへの挑戦に対する支援(新製品の開発や研究開発等)	31.3	21.7	19.2	27.8	7.3

**(2) 中小・小規模企業に関して日頃、意識していること**

- ・市民（消費者・生活者）としての観点から、長岡市内の中小・小規模企業に関して日頃、意識していることを尋ねたところ、全体では、「地元産商品の購入、サービスの利用等による地産地消促進」が53.9%、「地元商店などでの買い物」(33.8%)、「地元企業の大切さや、そこでの働きがいなどについて考え、家族や友人との話題にすること」(28.5%)が続いた。



- ・業種別では、5業種とも「地元産商品の購入、サービスの利用等による地産地消促進」が最も高く、サービス業（63.4%）と小売業（60.6%）では6割を超えた。

#### 中小・小規模企業に関して日頃、意識していること(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	
製造業 (86社)		地元産商品の購入、サービスの利用等による地産地消促進	地元企業の大切さや、そこでの働きがいなどについて考え、家族や友人との話題にすること	地元商店などでの買い物	意識していない
		45.3	26.7	23.3	32.6
卸売業 (25社)		地元産商品の購入、サービスの利用等による地産地消促進	地元商店などでの買い物	地元企業の大切さや、そこでの働きがいなどについて考え、家族や友人との話題にすること	意識していない
		52.0	48.0	16.0	16.0
小売業 (33社)		地元産商品の購入、サービスの利用等による地産地消促進	地元商店などでの買い物	地元企業の大切さや、そこでの働きがいなどについて考え、家族や友人との話題にすること	意識していない
		60.6	45.5	36.4	6.1
サービス業 (41社)		地元産商品の購入、サービスの利用等による地産地消促進	地元商店などでの買い物	地元企業の大切さや、そこでの働きがいなどについて考え、家族や友人との話題にすること	意識していない
		63.4	39.0	29.3	9.8
建設業 (43社)		地元産商品の購入、サービスの利用等による地産地消促進	地元商店などでの買い物	地元企業の大切さや、そこでの働きがいなどについて考え、家族や友人との話題にすること	意識していない
		58.1	32.6	32.6	16.3

( )内は回答企業数 ※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

## 4. 最低賃金に関する調査

### (1) 最低賃金の状況

- ・自社の最低賃金（時間額）について尋ねたところ、全体では「830～849円」の金額区分が30.1%で最も高く、「850～899円」が22.3%で続いた。
- ・業種別では、製造業（31.3%）、卸売業（37.5%）、小売業（50.0%）で「830～849円」の金額区分の割合が最も高かった。一方、サービス業では「850～899円」が最も高く（44.7%）、建設業では「1,000～1,199円」が最も高かった（44.4%）。

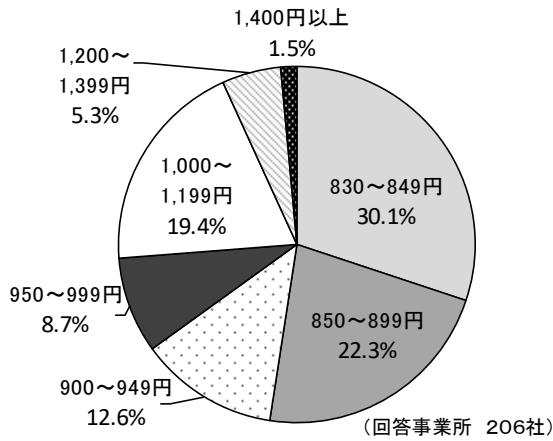
#### <新潟県の最低賃金>

- ・時間額：830円（効力発生日2019年10月6日） 改定前：803円
- ・下記の特定（産業別）最低賃金が適用される労働者を除く全ての労働者に適用される。

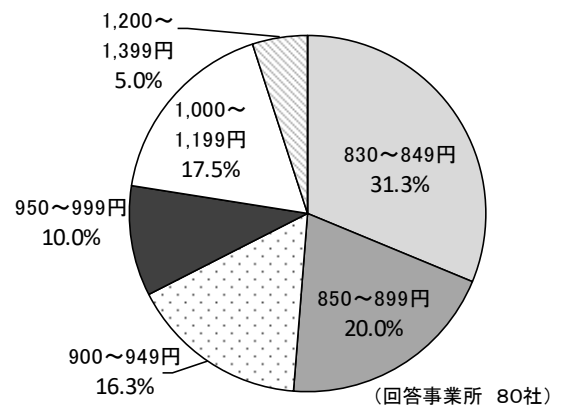
#### <特定（産業別）最低賃金>

- ・電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業  
時間額：890円（効力発生日2018年12月22日） 改定前：870円
- ・各種商品小売業  
時間額：824円（効力発生日2018年12月31日） 改定前：810円
- ・自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業  
時間額：898円（効力発生日2018年12月20日） 改定前：877円

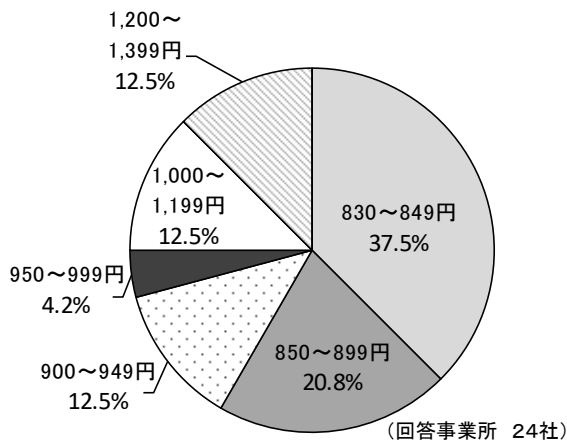
最低賃金の状況[時間額] (全体 %)



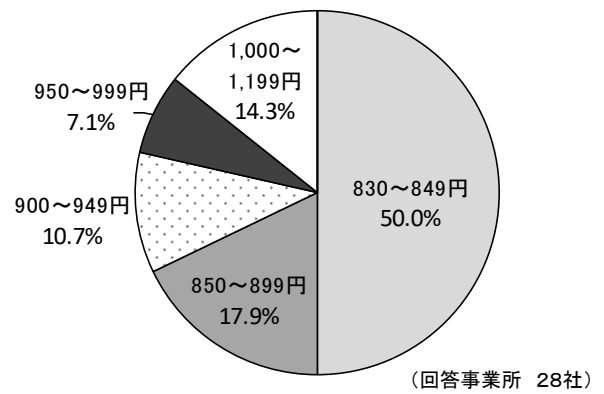
最低賃金の状況[時間額] (製造業 %)



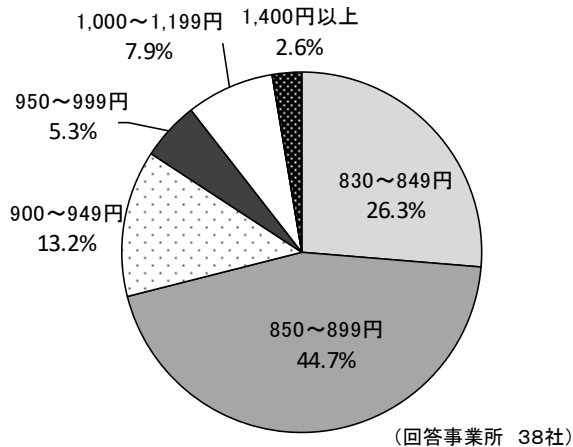
最低賃金の状況[時間額] (卸売業 %)



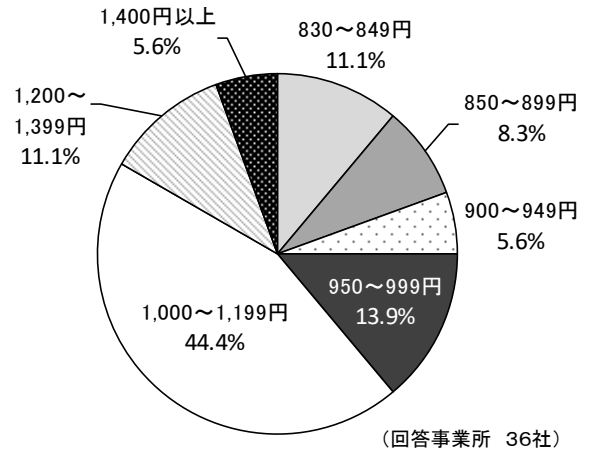
最低賃金の状況[時間額] (小売業 %)



最低賃金の状況[時間額] (サービス業 %)



最低賃金の状況[時間額] (建設業 %)

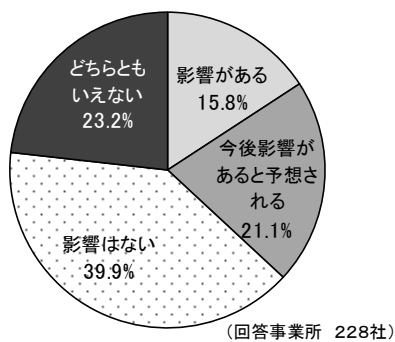


## 5. 貿易摩擦の影響に関する調査

### (1) 米中貿易摩擦の影響

- ・米中貿易摩擦の自社の業績への影響を尋ねたところ、全体では「影響がある」が15.8%、「今後影響があると予想される」が21.1%だった。一方、「影響はない」は39.9%だった。また、「どちらともいえない」は23.2%だった。
- ・業種別では、「影響がある」との回答割合は、製造業（35.2%）で高く3割を超えた。

米中摩擦の影響(全体 %)



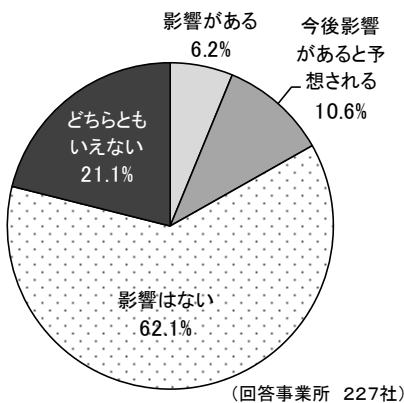
米中摩擦の影響(業種別 %)

業種	影響がある		今後影響があると予想される	
	影響がある	影響はない	今後影響があると予想される	どちらともいえない
製造業(88社)	35.2	15.9	23.9	25.0
卸売業(26社)	7.7	42.3	30.8	19.2
小売業(34社)	5.9	23.5	52.9	17.6
サービス業(39社)	2.6	25.6	48.7	23.1
建設業(41社)	12.2	61.0	26.8	

### (2) 韓国に対する輸出管理強化の影響

- ・韓国に対する輸出管理強化の自社の業績への影響を尋ねたところ、全体では「影響がある」が6.2%、「今後影響があると予想される」が10.6%だった。一方、「影響はない」は62.1%だった。また、「どちらともいえない」は21.1%だった。
- ・業種別では、「影響がある」と「今後影響があると予想される」とを合わせた回答割合は製造業（12.6%+13.8%=26.4%）で高く2割を超えた。

韓国に対する輸出管理強化の影響(全体 %)



韓国に対する輸出管理強化の影響(業種別 %)

業種	影響がある		今後影響があると予想される	
	影響がある	影響はない	今後影響があると予想される	どちらともいえない
製造業(87社)	12.6	13.8	48.3	25.3
卸売業(26社)	3.8	15.4	65.4	15.4
小売業(34社)	2.9	11.8	70.6	14.7
サービス業(38社)	2.6	7.9	71.1	18.4
建設業(42社)	2.4	73.8	23.8	

以上